

令和元年度 行政評価表:環境課

【Plan】計画 / 【Do】実施																	【Check】評価 / 【Action】改善														
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)									事業評価の成果指標(目標・実績)						H29年度			H30年度			事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)			
			H30年度			R元年度			H30年度			R元年度			決算額(千円)	予算額(千円)	決算額(千円)	成果向上余地はあるか	評価の理由	コスト削減余地はあるか	事業評価	1次評価(担当者評価)		2次評価							
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績								達成率	目標	実績	達成率	事業評価	評価の理由	R3年度予算要求の方向性	所属長評価		
生活環境の保全	公害監視事業	工業団地における公害の早期発見のため、地元公害対策委員会(久原区公害対策委員会、山代町東部六ヶ字公害対策委員会)に監視業務を委託する。 ・環境パトロール(企業への立ち入り調査、不法投棄実態調査等) ・企業から排出される悪臭、水質汚濁等の報告	環境パトロール実施回数	回	16	15	94%	16	16	100%	公害対策委員会からの報告にもとづく企業への指導回数	回	6	6	100%	6	6	100%	90	90	90	低	環境パトロールの実施や定期的な悪臭、水質汚濁等の報告により、工業団地の環境状況が把握されており、これ以上の成果向上の余地は低い。	なし	地域事情に精通する地元公害対策委員会に対して、必要最小限の費用で委託しており、これ以上コスト削減の余地はない。	維持	公害はいつ発生するか分からず、公害を早期発見し抑制するためには、本事業の維持が必要である。	例年並み。	維持	伊万里工業団地隣接地区で組織されている2つの公害対策委員会に環境保全活動を委託することが、公害抑制と近隣住民による常時監視につながっている。今後も公害の早期発見のために必要な事業である。	
生活環境の保全	小規模水道等施設整備事業	小規模水道等施設整備地区の公衆衛生の向上及び生活環境の改善を目的に施設整備を行う者に対し、認定事業費の一部を補助金として交付する。 ・交付先 岩立簡易水道組合 ・給水人口 48人(15世帯) ・対象工事 ろ過設備の設置(増補改良)・補助率 認定事業費の35% ・補助金額 1,158千円	相談件数	件	—	—	—	随時	2	—	事業の実施	件	—	—	—	1	1	100%	1,158	1,158	1,158	なし	事業の実施により、水道施設等の改善が図られているため、成果向上の余地なし	なし	小規模水道等施設の改修等については個人負担も大きく、これ以上、補助率を下げることは困難である。削減の余地はない。	維持	小規模水道等施設は老朽化している。今後も改修等が見込まれる施設もあるため事業の維持が必要である。	例年並み。(補正対応)	維持	小規模水道等施設は老朽化している。今後も改修等が見込まれる施設もあるため事業の維持が必要である。	
生活環境の保全	下排水路・道路清掃事業	市内下排水路及び道路等の清掃作業の業務委託を行う。 ・道路等清掃作業業務委託 ①公共下排水路清掃作業 ②道路清掃作業 ・東八谷瀬地区下排水路清掃作業業務委託 ・白野地区下排水路清掃作業業務委託 ・立目地区不法投棄廃棄物の撤去及び道路清掃作業業務委託	環境施設周辺清掃等回数	回	6	6	100%	6	6	100%	市街地の道路及び下排水路の清掃回数	回	68	68	100%	68	68	100%	3,909	3,909	3,909	なし	清掃延長が限られているので、向上の余地なし。	なし	地元委託で、現状のコストでこれ以上の成果を上げる方法はない。	維持	環境施設(し尿処理場等)の円滑な稼働のためには、地元地区の環境保全の観点からの地域美化が必要である。	例年並み。	維持	環境施設のある地元の住民自らの活動として施設周辺の環境保全に取組むことについては、支援継続の必要性が高い。	
生活環境の保全	資源ごみ回収促進事業	ごみの減量化及び再資源化を進め、市民の意識向上と、自主的なリサイクル活動を推進するため、資源ごみ回収事業を実施する市内団体等に対して1月から6月を前期、7月から12月を後期として2回に区分し、資源ごみ回収実績に応じて補助金を交付する。	広報などによる回収奨励制度の啓発	回	4	4	100%	4	4	100%	資源ごみの回収実績	t	971	595	61%	971	581	60%	1,486	2,082	1,486	低	既に市内9割以上の地域でリサイクルサンデーが実施されていることから、成果の向上はあまり望めないが、継続して市民への周知を図ることで、資源ごみの回収及び再資源化への意識がさらに向上し、ごみの減量化にも期待できる。	なし	市民のリサイクル向上に対する理解と自主的な取り組みに対し、今後も継続して支援していく必要がある。これ以上のコスト削減は、資源リサイクルに対する市民活動を減退させる恐れがある。	維持	ごみの減量化を推進するためには、事業の維持が必要である。	例年並み。	維持	リサイクルサンデーに取り組む区や地元団体の活動として定着している。ごみ減量化に取組む市民の意識を継続するためには今後も必要な事業である。	
生活環境の保全	ごみ集積所整備促進事業	ごみ集積所等のごみの適正管理を目的とする整備事業に対する事業費を補助する。 ○補助対象者 各行政区(代表者:区長) ○補助額 事業費の3分の1で上限2万円	補助制度の啓発	回	1	1	100%	1	2	200%	市内ごみ集積所の収納ボックス設置率	%	86	84	98%	87	84	97%	179	320	179	低	収納ボックス未設置の集積所は、市街地など衛生的かつ設置できない場所もあり、大幅な成果の向上は望めないが、行政区で、ボックスが設置可能な場所への移設や統合などを検討することより、設置数が増える可能性はある。	なし	H16年度、19年度、25年度に補助率は上限額を引き下げており、これ以上の引き下げは行政区負担が増すため削減は困難である。	維持	ごみ集積所は、各地区で衛生的かつ適正に管理することとなり、各行政区で計画的に新設または増設が行われているため維持が必要である。	例年並み。	維持	核家族化の進展とそれに伴う周辺地区の高齢世帯の増加により、新たなごみ集積所設置の要望がある。ごみ収集の責任を担う自治体としてこれに応えることは、必然である。	
生活環境の保全	環境保全創造住民活動支援事業	クリーン伊万里市民協議会(「伊万里はちがめプラン」と連携)を活動母体として、万物・自然が共生する資源循環型社会「環の里・伊万里」づくりを目指した市民の実践活動を促進するための資金支援を行う。 クリーン伊万里市民協議会(活動内容) ・廃棄物対策・地域美化実践活動 ・省資源・省エネ活動 ・自然保護・育成実践活動 ・地域環境創造活動	補助金	千円	1,700	1,700	100%	1,700	1,700	100%	有機性廃棄物(生ごみ)資源化協力者	世帯	280	250	89%	280	300	107%	1,700	1,700	1,700	なし	事業開始より10年以上経過していることから、事業の認知度の深まりにより、市民参加が十分図られている。今後もこの成果を維持するためには、事業継続が必要。	なし	市民のリサイクル向上に対する理解と自主的な取り組みに対し、今後も継続して支援していく必要がある。これ以上のコスト削減は、資源リサイクルに対する市民活動を減退させる恐れがある。	維持	市民団体等の自主的な資源化の模範となり、資源化の普及啓発に寄与すると共に、ごみの減量化及び資源化に貢献している。活動継続の限りは支援をする必要がある。	例年並み	維持	自主的な活動として、資源化の普及啓発、ごみの減量化及び資源化に貢献している。活動継続の限りは支援をする必要がある。	
生活環境の保全	環境センター対策協議会支援事業	環境センター対策協議会にて行う会議や環境測定の実施等に必要となる運営費の補助を行う。 本協議会の総会への出席、委員の環境測定の実施、必要に応じて苦情処理等委員会を行っている。	総会の開催回数	回	1	1	100%	1	1	100%	苦情処理等会議の開催回数	回	0	0	100%	0	0	100%	162	162	162	なし	環境センター周辺土壌の溶出量調査において環境基準値を超える鉛が検出された。今後も調査を継続していき、高い数値が検出されるようであれば対応していく必要がある。	なし	立会にかかる手当等は、市の基準に準じて支払っており、削減余地はない。	維持	市の施設の運営に関し、地元区との調整及び円滑化を図る事業であり、今後も継続していく必要がある。	例年並み	維持	稼働中のリサイクル施設のある環境センターと最終処分場の適正な運営等について地元住民と市の円滑な調整のために必要な事業である。	